

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
（静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 6月30日
売上高	(千円)	13,090,815	14,181,279	26,873,203
経常利益	(千円)	334,598	664,952	688,571
四半期(当期)純利益	(千円)	145,427	389,167	298,733
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	54,699	568,192	347,618
純資産額	(千円)	6,292,249	7,070,648	6,570,129
総資産額	(千円)	19,783,031	21,509,042	19,476,655
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	36.71	98.46	75.50
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.7	31.6	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	987,252	176,474	180,146
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	473,724	84,612	430,470
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,507,268	1,601,514	562,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	668,644	2,363,422	965,590

回次		第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	20.81	60.35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期並びに第55期第2四半期連結累計期間及び会計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

3 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は長引く円高・デフレに加え米国、欧州、中国等の主要国経済がそれぞれ固有の問題を抱え海外経済が低迷していたこと、さらには日中領土問題に端を発した中国での日本製品販売低迷等により輸出が減速し、景気が弱い動きを示していましたが、2012年11月の衆議院解散を機に潮目が変わり、過度な円高の修正とこれを契機とした株価の上昇が始まり、後半はいわゆるアベノミクスに対する期待が高まる状態で推移しました。

当社グループとしましては、ますます加速している製造業生産拠点の海外移転に伴い発生する新規設備投資需要を、この10余年にて構築した中国・東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かして確実に当社グループのビジネスとして取り入れることに成功したのに加え、半導体基板検査装置等の自社製品の販売も好調に推移したため、業績を大きく拡大することができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は141億81百万円(前年同四半期比8.3%の増)となり、損益面としましては、営業利益が5億28百万円(同88.6%の増)、経常利益が6億64百万円(同98.7%の増)、四半期純利益が3億89百万円(同167.6%の増)となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、海外向けを中心に新規設備投資需要が旺盛であったこと、大型新製品の発売が開始されたこと等から好調に推移しました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は59億86百万円(前年同四半期比22.5%の増)、営業利益は2億99百万円(同272.4%の増)となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析計測機器等に代表される企業の開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間においては円高等による国内生産の低迷等により輸送機関連製造業向けの制御機器等の落込みがありましたが、海外を中心としたメカトロニクス等の好調により、総じて順調に推移しました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は81億60百万円(前年同四半期比0.0%の減)、営業利益は3億74百万円(同20.0%の増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は215億9百万円で前連結会計年度末に比し20億32百万円の増加となりました。これは主として当第2四半期連結会計期間末の大口入金を債券投資に振り替えたことにより有価証券が12億99百万円増加したこと、新製品の売上増加を見込み原材料等のたな卸資産が2億95百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が144億38百万円で、前連結会計年度末に比し15億31百万円の増加となりました。これは主として短期借入金が17億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては純資産の合計額が70億70百万円で、前連結会計年度末に比し5億円の増加となりました。これは主として四半期純利益が3億89百万円あったため、配当金を差し引いても利益剰余金が2億98百万円増加したこと、株価の上昇により、その他有価証券評価差額金が1億45百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間に比べ16億94百万円増の23億63百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、1億76百万円（前年同四半期は9億87百万円の支出）となりました。これは主としてたな卸資産が2億95百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、84百万円（前年同四半期は4億73百万円の支出）となりました。これは主として貸付けによる支出が回収による収入を1億4百万円上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億1百万円（前年同四半期は15億7百万円の収入）となりました。これは主として短期借入金の増加による収入が17億円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億22百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	27.19
西 雅寛	静岡県静岡市葵区	329	7.55
西 信之	静岡県静岡市葵区	245	5.61
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	150	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.16
株式会社静岡銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	102	2.33
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	98	2.25
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	96	2.20
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2-1	75	1.73
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	75	1.73
計		2,498	57.20

(注) 上記のほか当社所有の自己株式335,845株(7.69%)があります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式73,440株は、当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,976,000	39,760	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,760	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式300株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。
 2 当社所有の自己株式45株、証券保管振替機構名義の株式60株は、「単元未満株式」の欄に含めて記載しております。
 3 上記自己株式のほか平成24年12月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」)所有の当社株式が73,440株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	335,800		335,800	7.69
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,900	13,500	15,400	0.35
計		337,700	13,500	351,200	8.04

- (注) 1 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式13,500株を所有しております。
 2 上記自己株式のほか平成24年12月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が73,440株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,081	775,304
受取手形及び売掛金	3 9,479,683	3 9,566,747
有価証券	300,009	1,599,618
商品及び製品	317,112	381,885
仕掛品	367,182	498,487
原材料	559,739	659,553
その他	382,236	409,469
貸倒引当金	105,132	106,555
流動資産合計	11,981,913	13,784,511
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,261,131	4,279,131
その他(純額)	918,097	942,151
有形固定資産合計	5,179,229	5,221,282
無形固定資産	74,245	69,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,352	1,841,186
その他	606,341	675,991
貸倒引当金	86,426	83,161
投資その他の資産合計	2,241,266	2,434,016
固定資産合計	7,494,742	7,724,530
資産合計	19,476,655	21,509,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,083,501	3 7,113,496
短期借入金	3,900,000	5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	25,397	25,981
未払法人税等	287,222	278,489
賞与引当金	105,772	90,864
役員賞与引当金	44,110	-
その他	702,159	603,991
流動負債合計	12,148,162	13,712,823
固定負債		
長期借入金	80,017	60,120
退職給付引当金	122,298	129,032
負ののれん	7,268	5,451
その他	548,777	530,966
固定負債合計	758,362	725,569
負債合計	12,906,525	14,438,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,790,528	4,088,531
自己株式	510,845	490,844
株主資本合計	6,551,614	6,869,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,017	68,507
その他の包括利益累計額合計	214,017	68,507
少数株主持分	232,532	269,537
純資産合計	6,570,129	7,070,648
負債純資産合計	19,476,655	21,509,042

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,090,815	14,181,279
売上原価	11,147,422	11,947,492
売上総利益	1,943,393	2,233,787
販売費及び一般管理費	1,663,094	1,705,069
営業利益	280,298	528,717
営業外収益		
受取利息	8,316	3,743
受取配当金	9,213	15,271
仕入割引	17,640	16,329
持分法による投資利益	5,241	8,238
負ののれん償却額	1,817	1,817
助成金収入	25,744	30,266
為替差益	-	50,826
雑収入	14,414	24,480
営業外収益合計	82,388	150,973
営業外費用		
支払利息	11,543	12,299
手形売却損	3,156	667
売上割引	1,704	1,771
為替差損	9,644	-
雑損失	2,038	-
営業外費用合計	28,088	14,738
経常利益	334,598	664,952
特別利益		
固定資産売却益	44	151
投資有価証券売却益	3,625	20,814
負ののれん発生益	1,292	-
債務免除益	11,000	-
特別利益合計	15,962	20,966
特別損失		
固定資産除却損	890	7,178
固定資産売却損	23	45
有価証券償還損	31,099	-
投資有価証券評価損	3,222	-
その他	-	14
特別損失合計	35,235	7,237
税金等調整前四半期純利益	315,324	678,681
法人税等	155,045	266,487
少数株主損益調整前四半期純利益	160,278	412,194
少数株主利益	14,851	23,026
四半期純利益	145,427	389,167

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,278	412,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,540	155,909
持分法適用会社に対する持分相当額	39	88
その他の包括利益合計	105,579	155,997
四半期包括利益	54,699	568,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,498	534,677
少数株主に係る四半期包括利益	1,200	33,514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315,324	678,681
減価償却費	88,967	79,120
債務免除益	11,000	-
負ののれん償却額	1,817	1,817
持分法による投資損益(は益)	5,241	8,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,746	1,843
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,211	6,733
賞与引当金の増減額(は減少)	15,903	14,908
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	44,110
受取利息及び受取配当金	17,530	19,015
支払利息	11,543	12,299
負ののれん発生益	1,292	-
有形固定資産売却損益(は益)	20	106
有形固定資産除却損	890	7,178
有価証券償還損益(は益)	31,099	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,625	20,814
投資有価証券評価損益(は益)	3,222	-
売上債権の増減額(は増加)	2,635,521	87,063
たな卸資産の増減額(は増加)	85,224	295,892
仕入債務の増減額(は減少)	1,339,412	29,995
その他	15,675	231,742
小計	958,082	88,456
利息及び配当金の受取額	17,530	17,417
利息の支払額	11,543	12,299
法人税等の支払額	37,559	270,049
法人税等の還付額	2,402	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,252	176,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,430	79,505
有形固定資産の売却による収入	131	181
無形固定資産の取得による支出	14,959	12,317
有価証券の取得による支出	546,078	199,548
有価証券の償還による収入	247,642	199,548
定期預金の預入による支出	20,001	19,000
定期預金の払戻による収入	44,002	23,000
投資有価証券の取得による支出	191,088	236,591
投資有価証券の売却による収入	77,214	343,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,314	-
貸付けによる支出	201,700	282,360
貸付金の回収による収入	176,227	178,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,724	84,612

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	-	19,314
長期未払金の返済による支出	-	6,208
自己株式の取得による支出	10,404	147
自己株式の売却による収入	-	19,348
配当金の支払額	82,326	89,989
少数株主への配当金の支払額	-	4,975
少数株主からの払込みによる収入	-	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,268	1,601,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,297	57,404
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,993	1,397,832
現金及び現金同等物の期首残高	627,651	965,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,644	2,363,422

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	
(株式給付信託(社員持株会処分型)) 当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。 本制度では、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」(以下、「信託E口」といいます。)が、本信託の設定後約5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、持株会へ売却を行います。 当社株式の取得及び処分については、当社が信託E口の債務を保証しており、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。	
当第2四半期 連結会計期間	
自己株式数	409,285株
うち当社所有自己株式数	335,845株
うち信託E口所有自己株式数	73,440株

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	409,703千円	3,771千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
協立電機(上海)有限公司	8,785千円	協立電機(上海)有限公司 20,865千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	4,980千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 5,640千円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	62,428千円	157,250千円
支払手形	64,285千円	96,321千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
給与手当	769,891千円	802,220千円
賞与引当金繰入額	45,727千円	54,702千円
退職給付費用	7,285千円	10,414千円
研究開発費	124,545千円	105,788千円
減価償却費	54,118千円	50,936千円
貸倒引当金繰入額	19,746千円	1,511千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	584,206千円	775,304千円
有価証券勘定	97,438千円	1,599,618千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,000千円	11,500千円
現金及び現金同等物	668,644千円	2,363,422千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,628	25.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,433	27.50	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成24年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)75,200株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,887,119	8,160,901	13,048,021	42,794	13,090,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,330	40,536	67,867	29,633	97,501
計	4,914,450	8,201,438	13,115,889	72,427	13,188,316
セグメント利益	80,432	312,334	392,766	47,185	439,952

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,766
「その他」の区分の利益	47,185
全社費用(注)	159,654
四半期連結損益計算書の営業利益	280,298

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,986,639	8,160,873	14,147,513	33,766	14,181,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,946	61,373	105,319	28,971	134,291
計	6,030,586	8,222,247	14,252,833	62,738	14,315,571
セグメント利益	299,540	374,680	674,221	41,892	716,114

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	674,221
「その他」の区分の利益	41,892
全社費用(注)	187,397
四半期連結損益計算書の営業利益	528,717

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36.71円	98.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,427	389,167
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,427	389,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,961	3,952

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。